

補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和6年度

1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市市民企画イベント促進事業補助金				補助金番号		B1-6				
所管部署	観光にぎわい部 文化生涯学習課										
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市市民企画イベント促進事業実施要綱										
交付の目的	広く市民を対象にした文化芸術事業を実施する団体に事業費補助等の支援を行うことにより、文化芸術事業を実施する市民団体を育成し、文化芸術を振興するため。										
補助対象経費	取扱要領に定める経費(出演費、設営費、宣伝費、印刷費、保険料等)										
補助率・補助額	定率補助										
交付先	団体(選考あり)										
開始年度	平成 ³¹ (令和元) 年度	終期年度		年度	サンセット期日		令和9 年度末				
補助金性質分類	制度的補助			団体運営補助			事業費補助		○	その他	
法令等での義務付け	なし		法令等名称								

2. 補助金の予算・決算等

(千円)					
		R3	R4	R5	R6
予算額		900	900	900	900
決算額		537	564	852	
特定財源	国庫支出金				
	府支出金				
	その他				
一般財源		537	564	852	
(件)					
交付実績		5	3	4	

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	市民が企画した文化芸術を振興することが、広く市民の利益に貢献すると考えられるため。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	文化芸術振興計画に掲げている、「市民の文化芸術活動の機会の充実」、「地域における文化芸術の振興を支える人材の育成」を達成するため、鑑賞機会を増やすことや事業を支援することが人材の育成につながることから必要不可欠であるため。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	企画する団体について、舞台人件費や移送費等が高騰している状況であること、鑑賞者について、安価や無料で文化芸術に触れる機会が増えることから、ニーズが高いと考えられるため。

有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	交付決定をした事業について、企画する団体について貴重な経験となること、また、多くの鑑賞者があり、アンケートでも満足度が高いことから、当該補助金交付による効果が認められる。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	事業を実施する団体が自ら企画した事業に補助金を交付するもので、事業には団体の自主性が重んじられることから、補助金交付がより適正で効果的な手法である。
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	要件を満たす不特定多数の団体が交付申請可能な制度となっており、審査委員会において審査の上、複数の団体を交付対象団体として決定している。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助率は、人件費その他の恒常的な運営費を除く補助対象経費の2分の1としている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	枚方市市民企画イベント促進事業実施要綱等において明記している。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	募集開始時に、ホームページにて公表している。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	公益性の観点から、より多くの市民と関わりがあり、市の文化芸術の振興に寄与する事業かを審査委員会において審査を行っている。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	審査委員会において、交付申請があった団体の財政状況等を確認している。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由	市民企画イベント促進事業に係る補助金制度は、平成18年度に始まった子ども芸術文化育成支援制度に遡り、平成31年度からは大人を対象にした事業にも支援の幅を広げることで、市民が主体的に文化芸術事業に取り組むことを支援してきた。毎年複数の申請があり、事業実施する際の資金難を抱えている団体も多いことから、現在も一定のニーズがあることがうかがえる。また、参加者のアンケートからは満足度の高さもうかがえることから、現状のまま継続することが望ましいと言える。
対応完了・廃止予定時期	